

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	消防団費	1,880,748	1,488,365	1,805,553	1,546,704	75,195	△ 58,339	○	
	計	1,880,748	1,488,365	1,805,553	1,546,704	75,195	△ 58,339		

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 消防団 課]

事業名		
14 款	1 項	6 目
消防団費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3
35	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-6 1
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	1,880,748	0	152,889	239,494	470,000	1,018,365
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	1,805,553		133,316	125,533	470,000	1,076,704
増△減	75,195	0	19,573	113,961	0	△ 58,339

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,957,999	1,897,334	1,727,085
算 市債+一般財源	1,640,568	1,569,843	1,488,366
決 事業費	1,745,756	1,826,867	1,631,462
算 市債+一般財源	1,491,200	1,556,044	1,421,957

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,880,748	1,880,748
算 市債+一般財源	1,507,938	1,507,938

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業目的
- ①本市の非常勤特別職である消防団員の充実強化を推進し、消防団活動の活性化を図る。
 - ②消防団活動に要する車両・器具置場・資機材等の整備を行い、災害対応力の強化を図る。
 - ③消防団員の健康診断、公務災害補償等により消防団員の福利厚生の実施を図る。
- 2 令和2年度実施内容
- ①消防団活動の充実強化に向け、地域特性に応じた取組を推進し、地域防災力の強化を図ります。
 - ②老朽化や立退き要望のある消防団器具置場の建替えを計画的に進めます。
 - ③経年による劣化や更新要望のある可搬式小型動力ポンプ積載車及び可搬式小型動力ポンプの更新整備を計画的に進めます。
 - ④消防団活動における安全確保を図るため、消防団員に対する被服・装備品の貸与を行います。
 - ⑤消防団員の確保対策の推進を図ります。

【実績及び今後見込み】

- 1 消防団の充実強化
消防団活動充実強化費により、地域特性に応じた消防団活動の支援を推進するとともに、地域防災力の強化を図ります。
- 2 器具置場、積載車の整備
平成20年度から自治会・町内会への補助制度に代わり、本市が主体となり整備を進めている器具置場については、老朽化や立退きによる要望のあるものから優先的に建替えを行います。また、積載車にあつては、老朽化したものを計画的に更新整備します。

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
① 年額報酬、出勤報酬	583,498	583,498	0	
② 負担金	205,334	205,105	229	積算根拠である世帯数の増
③ 公務災害補償費	940	1,723	△ 783	災害補償対象者数の減
④ 退職報償金	238,459	123,719	114,740	退職見込者数の増
⑤ 消防団事務費	9,609	10,395	△ 786	市操法大会未実施に伴う事務費の減
⑥ 消防団運営事務費	380	9,035	△ 8,655	対象予算の減
⑦ 消防団活動充実強化費	81,000	81,000	0	
⑧ 被服調製費	42,506	60,092	△ 17,586	被服購入費の減
⑨ 研修会等経費	300	300	0	
⑩ 車両等維持管理経費	46,215	51,943	△ 5,728	燃料費、光熱水費の減
⑪ 積載車購入費	60,767	61,448	△ 681	備品購入費の減
⑫ 可搬式小型動力ポンプ購入費				
⑬ 器具置場建設費	596,072	575,427	20,645	器具置場建設費の増
⑭ 器具置場環境整備費				器具置場環境整備費の減
⑮ 装備品購入費	2,747	18,454	△ 15,707	防火衣・シコロ購入数の減
⑯ 「装備の基準」による資機材整備費	0	253	△ 253	装備品購入費の減
⑰ 消防団員確保対策推進費	1,000	1,000	0	
合計	1,880,748	1,805,553	75,195	

【事業スケジュール】

通年を通して実施

【事業開始年度】

平成20年度（報酬制度導入）

【根拠法令】

「地方自治法」第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防団係
	藤沢 直樹	緑川 郁	黒田 翔

（ 消防局 ）